



ぎょうだ 議会だより

No.100

(令和元年5月31日発行)

桜並木 (大長寺周辺)

3月定例会日程

- 2月19日(火) 本会議(開会・会議録署名議員の指名・会期の決定、議案の上程)説明・一部採決
- 2月20日(水) 本会議(議案の上程)説明
- 2月22日(金) 本会議(議案の質疑)
- 2月25日(月) 本会議(一般質問)
- 2月26日(火) 本会議(一般質問)
- 2月27日(水) 本会議(一般質問・委員会付託)
- 3月1日(金) 委員会(建設環境常任委員会)
- 3月4日(月) 委員会(建設環境常任委員会)
- 3月5日(火) 委員会(健康福祉常任委員会)
- 3月6日(水) 委員会(健康福祉常任委員会)
- 3月7日(木) 委員会(総務文教常任委員会)
- 3月8日(金) 委員会(総務文教常任委員会)
- 3月20日(水) 本会議(各委員長報告)質疑)討論)採決)追加議案の上程)採決・閉会

本号の内容

- 当初予算の主な内容と市長提出議案……………2～6
- 議員提出議案……………6
- 提出議案とその結果……………7
- 常任委員会の動き……………8～10
- 市政に対する一般質問……………11～15
- 6月定例会日程表(予定) 請願・議会日誌ほか……………16

平成31年度一般会計予算は258億8千万円

(前年度当初比 2.3%増)



議場風景(3月定例会)

3月定例会には、市長提出議案21件が提出され、すべての案件を原案のとおり可決しました。

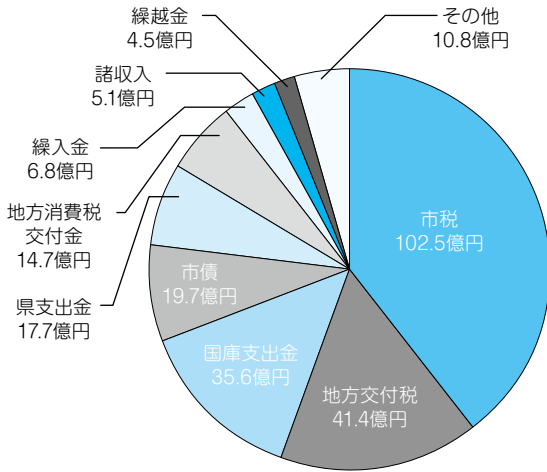
また、議員提出議案3件が提出され、2件を可決し、1件を否決しました。

主な議案の内容は次のとおりです。

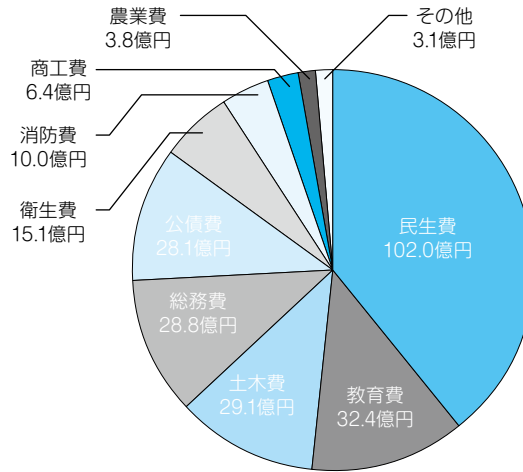
平成31年度一般会計予算の内訳

当初予算

歳入 258.8 億円



歳出 258.8 億円



「人口減少対策」、「安心安全の確保」、「魅力あるまちの創出」を推進する重点施策

○平成31年度行田市一般会計予算 (原案可決)

平成31年度予算は、経常経費について徹底的なコストの見直しを行ったうえで、限られた財源を最大限有効に活用するため、「行田市版骨太の方針」の3つの柱である「人口減少対策」「安心安全の確保」「魅力あるまちの創出」を推進するための重点政策や「行田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく事業に、財源を重点的に配分しています。

●「人口減少対策」
本市では、人口減少の克服を最重要課題と捉え、引き続き全力でその対策に取り組んでいきます。

まず、企業誘致などによる雇用環境の創出のため、企業立地奨励金による積極的な企業誘致の推進、空き店舗等を活用した起業家支援、Uターン創業や後継者の事業承継への支援などにより、雇用の機会や働く場の確保に努めるとともに、エコノミックゲートディング事業により地元中小企業が成長できる環境づくりを進めることで、地域経済のさらなる活性化を図ります。

また、現在、埼玉県と共同で整備を進めている若小玉地区産業団地整備事業については、3年後の分譲開始を目指し、エントリー企業の募集を行い、平成31年度からは土地の造成工事を開始することとしており、雇用の創出と定住人口の増加を加速させる取り組みになるものと期待しています。

次に、特色ある教育の推進のための施策として、引き続き少人数学級編制事業や学校ICT先進モデル校におけるタブレット端末の活用事業、「足袋のまち行田」活性化プロジェクトと連携したマイ足袋作製体験事業など、行田ならではの特色ある教育を展開し、未来の行田を担う人材を育成していきます。

英語教育の面では、小学校の英語教科化を見据えて、全ての英語活動及び英語授業に外国語指導手を配置できるよう2名の増員を行うとともに、夏休み期間中に外国語指導手をイングリッシュサポートターとして活用し、中学生を対象に英語検定等の対策指導を行います。

また、本市においては、これまで学力向上のためのパワーアップサポーター、特別支援学級等で生活の補助を行うきらきらサポーターなど、さまざまな補助員や指導員の配置を行っています。また、新たに全小・中学校に図書室ボランティアを配置することにより、児童・生徒の読書活動を支援し、さらなる学習環境の向上を図ります。

次に、子育て環境の充実のための施策として、本年度から18歳までに拡大した子ども医療費の支給や子育て包括支援センターによる妊娠、出産から子育てまでのワンストップ支援の継続に加え、新たに保育コンシェルジュを配置して、保育施設や保育サービスに関するきめ細やかな相談や情報提供を行うとともに、本年秋の開設を目指し、西小学校に学童保育室を増設することで、子どもたちの健やかな成長と子育て世帯への支援の充実を図ります。

また、子育て世帯定住促進奨励金については、市内在住者の中古住宅取得を支援する新たな奨励金を加えた上で、

事業期間を延長し、引き続き子育て世帯の定住促進を図ります。

このほか、移住・定住プロジェクトでは、大手検索サイトを活用して本市の魅力を広く発信するとともに、移住・定住コンシェルジュの配置によりきめ細やかな相談対応を行うほか、新たに移住・定住専用ポータルサイトの作成、移住者交流会や移住就職相談会の開催など事業内容を強化し、本市への移住・定住の促進を積極的に図ります。

●「安心安全の確保」

災害や日常生活を営む上での不安を払拭し、安全な日常生活をさらに確かなものとするため、ソフトとハードの両面において、安心安全を確保するための事業を展開していきます。

まず、地域づくりの推進のための施策として、いきいき元気サポーターを活用した安心生活創造事業を通じて、高齢者や障害者の方々が安心して暮らしていくための地域における支え合いの体制づくりのほか、市民活動サポートセンターを拠点としたNPO団

体等との協働のまちづくりを推進します。

また、交通弱者の移動手段を確保するため、循環バスやデマンドタクシーの運行をはじめ、運転免許証自主返納者へのタクシー券の交付や生活路線バス存続のための運行支援を通じて、地域交通の利便性を確保します。

次に、適切なインフラ整備のための施策として、各種インフラの計画的な維持管理や大雨などによる浸水被害を防ぐための出水対策事業を継続するとともに、橋りょう長寿命化計画に基づく橋りょう修繕工事や酒巻導水路への橋りょう新設工事、荒木須加幹線道路整備事業における橋りょう架け替え工事を実施し、都市インフラの強化整備を計画的に進め、市民生活の安心安全を確保します。

次に、防災対策の強化のための施策として、小学校5校の屋内運動場や総合体育館及び教育文化センターにおいて、つり天井や窓ガラスなどの非構造部材の耐震改修工事を実施するほか、洪水ハザードマップ改訂版の全戸配布、避難

所の防災備蓄倉庫の整備や消防車両の更新を計画的に進め、さらなる防災・減災体制の強化を図ります。

また、新たな取り組みとして学校施設長寿命化計画を策定し、今後の施設の適切な維持管理を図るとともに、市内主要駅に防犯カメラを設置し、事故や事件の防止対策にも取り組みます。

●「魅力あるまちの創出」

65歳以上の人口が3割を超える本市においては、元気な高齢者が生き生きと活躍できるまちづくりを進めるとともに、豊富な歴史文化遺産を最大限に生かした行田ならではの魅力あふれるまちづくりを積極的に推進します。

まず、健康づくりの推進のための施策として、市民けんこう大学の開催や健康づくりチャレンジポイント事業、禁煙チャレンジ応援プラン助成事業により健康意識の向上を図り、市民の健康づくり活動を支援します。

また、各種がん検診や薬局を拠点とした糖尿病の検体測定など、病気の早期発見のための事業も引き続き実施しま

す。

次に、賑わいある都市拠点の形成のための施策として、JR行田駅の駅前広場周辺再整備工事を実施するほか、新たに駅利用者のための自転車駐輪場を整備します。

また、中心市街地では、歴史的街路整備のほか、足袋蔵等歴史的建築物の改修活用事業や日本遺産構成資産の公開に向けた改修助成事業を継続するとともに、水城公園東側園地の再整備を実施し、まち並み景観の整備と賑わいの創出を図ります。

次に、地域資源などの活用による交流人口拡大のための施策としては、本市の観光協会を民営化し、多様な関係者の参画による観光地経営体を目指します。

併せて、本市の多彩な地域資源を生かした各種観光コンテンツの開発・強化を行うとともに、ラグビーワールドカップや東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、情報発信やプロモーションを強化し、稼げる観光地づくりを推進するための事業を積極的に展開します。

また、産業交流拠点整備事業については、国土交通省が選定する重点道の駅候補に選定され、早期の整備実現を目指します。

このほか、日本遺産の魅力発信事業や「足袋のまち行田」活性化プロジェクトなどを継続するほか、田んぼアート米づくり体験事業の拡充や古代蓮の里でのバーベキュー施設の整備を実施し、さらなる交流人口の拡大を図ります。

●「その他の主な事業」

市制施行70周年事業では、市民提案事業やNHKの夏期巡回ラジオ体操をはじめ、各種記念事業を開催します。

学校再編事業では、統合対象校の児童同士の交流事業を定期的に実施します。

総合振興計画策定事業では、平成31年度から2年間かけて、本市の最上位計画を策定します。

【主な質疑】

○市民意識調査

問 調査の目的と調査結果は市政に反映されるのか。

答 市民意識調査は、20歳以上の市民3000人の方を対象に、5年ぶりに実施する。

調査目的は、まちづくりに取り組む上で、市民が市政に対してどのような意識を持っているか、市政全般にわたる考えを聴き、その意向を反映させることである。

一例を挙げると、子どもの遊び場についての意見が多くあったことから、遊具を備えた公園併設型の子育て支援拠点をつつプラザあおいをオープンし、子育て環境の充実を図るなど、調査結果を活用し、市民の意向を反映している。

○移住・定住プロジェクト

問 コンシエルジュの役割と実績は。

答 昨年6月の移住・定住相談窓口の開設以来、移住・定住希望者に対してきめ細やかな相談対応を行うとともに、SNSなどによる情報発信や移住イベントへの出席、移住体験バスツアーの開催など、本市のPRを積極的に行ってきた。

1月までの8カ月間で約230件の問い合わせや相談があり、窓口への相談をきっかけに本市への移住を決めた方もいるなど、コンシエルジュ配置による効果が表れている。

なお、子育て世帯定住促進奨励金を活用して52世帯の方々が市外から本市に転入している。

○観光協会補助金

問 補助金の具体的な内容は。

答 団体運営費に加え、観光協会の民営化をはじめとする各種事業費を補助するものである。

具体的には、DMO*化の経費として、専門職員の雇用、観光地域づくり基盤整備のための各種研修会の開催、各種観光データの収集など、また、観光コンテンツ開発強化の経費として、特産品の充実、観光ガイドや忍城おもてなし甲冑隊の強化、新たなグルメやお土産物、体験型コンテンツの開発など、さらに情報発信プロモーションの費用として、各種観光情報の多言語化、海外向け情報発信、ラグビーワールドカップの開催に合わせたインバウンド誘客イベントの開催などを見込んでいる。

*DMO：官民一体となった観光地経営体

○JR行田駅駐輪場整備工事

問 駐輪場の整備時期と整備内容は。

答 現在の第2志里山町自転車駐輪場を拡張した約780平方メートルの敷地を舗装し、照明、転倒防止柵、フェンスなどの設備を設置するとともに、歩道を整備する。

これまでどおり無料の駐輪場として再整備し、平成32年1月の供用開始を予定している。

また、現在の仮設駐輪場は、平成32年度中に解体する予定である。



第2志里山町自転車駐輪場

○放課後児童対策事業

問 施設改修工事請負費1081万1千円の工事内容は。

答 西小学校に新たな学童保育室を開設するための費用で、校舎内1階の図工室を学童保育室として改修し活用するものである。

工事内容は、出入口や床をはじめ、施設改修工事、給排水工事、電気工事及び外構工

事を行い、9月の開設を予定している。

なお、今回の工事により、新たに50名の児童の受け入れ枠を確保し、待機児童の解消を図っていく。

○古代蓮の里バーベキュー施設整備

問 具体的な整備内容は。

答 古代蓮の里北側駐車場の南側の芝生広場に、洗い場などの整備を予定しており、花ハスの開花期を終える9月頃の工事着工を予定している。バーベキュー用品のレンタルや受付などの運営方法については、社会実験の利用者からのアンケート結果を踏まえ、今後、実施者の（公財）行田市産業・文化・スポーツいきいき財団と調整していく。



古代蓮の里・芝生広場

○市制施行70周年記念事業実行委員会交付金

問 交付金の内容は。

答 市制施行70周年を周知する懸垂幕や動画、ロゴマークの作成やNHKラジオ番組収録に係る費用に加えて、市民や市内のグループが70周年の趣旨に賛同して企画・実施する事業に対して補助を予定している。

○学校再編成事業

問 再編成の開始時期はいつからか。

答 現在、学校再編成の計画案を策定中であり、平成31年度から再編成計画の説明会を各地域で実施し、短期的計画として再編成を進める地域では、具体的な課題を協議する地域組織を各中学校区単位に設置する予定である。

なお、短期的計画では、過小規模校の複式学級が現在ある、もしくは見込まれる学校の解消、回避を5年間でやりたい。

特別会計 特別会計合計額は161億6千万円余

○平成31年度の各種特別会計予算（全て原案可決）

国民健康保険事業費特別会計など4特別会計の平成31年度当初予算は合計で161億

6607万4千円です。

また、公営企業会計の水道事業会計当初予算は25億4202万1千円です。

なお、下水道事業は特別会計から公営企業会計へ移行し、当初予算は31億8440万3千円です。

●特別会計予算

(単位:千円)

会計名	予算額	対前年増減額	増減率%
国民健康保険	8,834,542	△177,140	△2.0
下水道	—	△2,363,500	皆減
交通災害共済	38,780	9,054	30.5
介護保険	6,330,792	24,643	0.4
後期高齢者医療	961,960	49,336	5.4
合計	16,166,074	△2,457,607	△13.2

例 子育て世帯定住促進 奨励金交付条例等

○行田市子育て世帯定住促進奨励金交付条例の一部を改正する条例（原案可決）

現行の子育て世帯定住促進奨励金制度に、中古住宅の購入を新たに交付対象とする市内在住者中古住宅取得奨励金を加えるとともに、引き続き

事業を継続するため、条例の一部を改正するものです。

【主な質疑】

問 改正の目的は。

答 条例の失効期限が本年3月31日となっていることから、本市の現状やこれまでの事業効果などを踏まえ、引き続き事業を継続するとともに、昨今の中古住宅需要の高まり等を勘案し、市内在住の子育て世代に対して中古住宅の購入を新たに交付対象とすることにより、空き家の活用を図りつつ、転出抑制によるさらなる定住促進を図ることを目的としている。

○行田市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例（原案可決）

市職員の超過勤務命令を行うことができる上限等について、国家公務員に準じて規定するため、所要の改正を行うものです。

○行田市印鑑条例の一部を改正する条例（原案可決）

性的少数者の方に配慮した対応として、印鑑登録証明書の記載事項から性別欄を廃止するため、所要の改正を行う

ものです。

○行田市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部を改正する条例（原案可決）

消防団員が、継続的に消防団活動を行えるよう休団制度を創設するとともに、出勤費用弁償の金額を引き上げ、処遇改善を図るため、条例の一部を改正するものです。

補正予算 補正総額 8974万円余り

○平成30年度行田市一般会計補正予算（原案可決）

12月補正後の諸情勢の変化に伴う各種経費の追加措置のほか、予算の執行状況に応じた減額措置を行うもので、歳入歳出予算の総額にそれぞれ8974万円を追加し、予算総額を267億4745万6千円とするものです。

歳出の主なものとして、総務費では、社会福祉事業費基金、ふるさとづくり基金及びごみ処理施設整備基金の積み立てを行うとともに、子育て世帯定住促進奨励金、循環バス運行事業費及びテマンドタクシー利用助成費を追加措置

するものです。

民生費では、保育所に対する負担金を追加措置するほか、児童手当扶助費を減額するものです。

商工費では、消費税引き上げ後の消費喚起等を目的とした低所得者・子育て世帯プレミアム付商品券事業の事務費を追加措置するものです。

また、農業費、土木費及び教育費において、不用見込額を減額するものです。

なお、これらを賄う財源は地方消費税交付金、地方特例交付金、地方交付税、国・県支出金、寄附金及び市債により措置するものです。

その他 協定の一部変更 について

○行田市公共下水道緑町ポンプ場の建設工事委託に関する協定の一部を変更する協定
(原案可決)

平成29年6月定例会の議決を経て、日本下水道事業団と締結した行田市公共下水道緑町ポンプ場建設工事委託に関する協定について、委託工事の完了に当たり、費用額を確定し、協定金額「4億179

8万円」を「4億1168万円」に変更するものです。

増減内訳は、電気設備工事の減額分が約739万円、機械設備工事の増額分が約146万円及びこれらに係る管理諸費の減額分が約37万円で、合計630万円を減額するものです。

議員提出議案

例 常任委員会の 定数見直し

○行田市議会委員会条例の一部を改正する条例(原案可決)
行田市議会議員定数条例の一部改正により、議員定数を22人から20人に変更することに伴い、各常任委員会の定数の見直しを行う必要があることから、条例の一部を改正するものです。

意見書 関係機関に送付

○子ども医療費助成に係る国民健康保険国庫負担金の減額措置の全面的廃止を求める意見書
(原案可決)

子育て世代の経済的な負担

が軽減され、安心して医療が受けられる子ども医療費助成制度は、子ども命と健康を守る上で、大変重要な役割を果たしています。

本市では、平成30年10月から、18歳の年度未まで、子ども医療費の窓口無料化を拡充し、制度の充実を図っています。

財政が厳しい中で、地方自治体による独自の医療費助成の取り組みに対し、国は国民健康保険会計への国庫負担金の減額措置をとっています。

これは少子化対策にも逆行するものであり、国民健康保険財政の適切な運営のためにも、この減額措置の廃止を求めるものです。

行田市議会は、国に対し、医療費単独事業に伴う、国民健康保険国庫負担の減額措置の全面的廃止を速やかに行うよう求めます。

(提出先 内閣総理大臣・総務大臣・厚生労働大臣)
○主要農作物種子法に代わる公共品種を守る新たな法整備と積極的施策を求める意見書
(不決)

インターネット議会中継

市議会の様子(生中継・録画放映)をパソコンやスマートフォンでいつでもご覧いただけます。



平成30年 インターネット生中継アクセス数	
定例会	アクセス数
3月定例会	延べ5,808回
6月定例会	延べ7,190回
9月定例会	延べ4,535回
12月定例会	延べ8,118回

平成30年 インターネット録画放映アクセス数	
合計	月平均
延べ4,220回	約351回

市議会を傍聴してみませんか

市議会には、定例会(3月・6月・9月・12月)と必要がある場合に開かれる臨時会があります。

市議会は公開しており、傍聴人受付簿に、住所・氏名を記入するだけで、どなたでも傍聴することができます。(定員50人)

議場は市役所3階にありますので、エレベーターをご利用ください。

平成30年 傍聴者数	
定例会	傍聴者数
3月定例会	122人
6月定例会	110人
9月定例会	235人
12月定例会	107人
合計	延べ574人

※まち…まちを住みよくなる会 (賛成:○ 反対:×)

(市長提出議案)

議案番号	議案名	議決結果	黎明21					新政策研究会			発言と行動する会			公明党		日本共産党		まち(※)				
			加藤誠一	吉野修	秋山佳弘	新井教司	梁瀬里夫	松本安夫	野口啓造	柴崎登美夫	野本翔平	小林友明	香川宏行	吉田豊彦	細谷美恵子	高橋弘行	石井直彦	江川直一	二本柳妃佐子	大河原梅夫	斉藤博美	大久保忠
第1号	行田市監査委員の選任につき同意を求めるについて	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第2号	行田市固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めるについて	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第3号	平成30年度行田市一般会計補正予算(第5回)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	×	×	×	×
第4号	平成30年度行田市国民健康保険事業費特別会計補正予算(第3回)	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第5号	平成30年度行田市介護保険事業費特別会計補正予算(第3回)	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○
第6号	平成31年度行田市一般会計予算	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	×	×	×	×
第7号	平成31年度行田市国民健康保険事業費特別会計予算	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×
第8号	平成31年度行田市交通災害共済事業費特別会計予算	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第9号	平成31年度行田市介護保険事業費特別会計予算	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×
第10号	平成31年度行田市後期高齢者医療事業費特別会計予算	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×
第11号	平成31年度行田市水道事業会計予算	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×
第12号	平成31年度行田市公共下水道事業会計予算	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×
第13号	行田市子育て世帯定住促進奨励金交付条例の一部を改正する条例	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	×	×	×
第14号	行田市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×
第15号	行田市印鑑条例の一部を改正する条例	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第16号	行田市水道布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正する条例	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×
第17号	行田市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部を改正する条例	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第18号	行田市同和対策集会所設置及び管理条例の一部を改正する条例	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○
第19号	行田市公共下水道緑町ポンプ場の建設工事委託に関する協定の一部を変更する協定について	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×
第20号	行田市道路線の認定について	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第21号	行田市道路線の廃止について	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

(請願)

(議請)	三市(鴻巣・行田・北本市)「新ごみ処理施設」に関する住民説明会の開催を市長に求める請願	採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	第2号 「2歳児のフッ素塗布事業」の廃止を求める請願	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○

(議員提出議案)

(議)	行田市議会委員会条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×
	第2号 子ども医療費助成に係る国民健康保険国庫負担の減額措置の全面的廃止を求める意見書	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	第3号 主要農作物種子法に代わる公共品種を守る新たな法整備と積極的施策を求める意見書	否決	○	×	○	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○

※議長は採決に加わりません。(可否同数の場合は議長裁決となります。)

総務文教常任委員会

4 議案 可決

市政の運営方針や財務、税務、学校教育、社会教育に関することなどの議案等を審査しています。

行田市子育て世帯定住促進奨励金交付条例の一部を改正する条例

問 中古住宅取得に係る奨励金を加えることにより、転出をどれくらい抑制できると考えているのか。

答 近年における子育て世帯の市内中古住宅の取得実績や今後中古住宅の活用に目が向けられると考えた場合、年間20棟程度が売買の対象になると考えており、1世帯4人と考えた場合、80人ほどが抑制できるのではないかと考えている。

行田市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例

問 本案は職員の時間外勤務に関する改正であり、人事院の規則と同様の規則を制定することであるが、本市独自の考えを反映させることはできるのか。

答 職員の勤務時間については、国及び他の地方公共団体

の職員との間に差が生じないよう、地方公務員法で均衡の原則が規定されており、本市においても人事院規則と同様の改正を予定している。

平成31年度行田市一般会計予算

○地方交付税

問 合併算定替えにより、本市の地方交付税にどのような影響が出ているのか、また、その影響をどのように考えているのか。

答 平成28年度から合併算定替えによる地方交付税の縮減が始まっており、影響額は増加傾向にあることから、行政運営の効率化を図らなければ



審査風景

ならないと認識している。本市においては、行財政改革プログラム等を策定し、歳入、歳出の両面において改革に取り組んでいるところである。

また、国においても合併算定替えの縮減の影響が地方にとって大きいと考えており、平成26年度以降、「合併後の市町村の姿を踏まえた交付税算定の見直し」が行われている。これにより、合併算定替えの終了による影響が少なくなるよう措置されているところである。

○秩父鉄道整備促進協議会負担金

問 負担金の支出は平成30年度までとのことであったが、なぜ平成31年度も予算計上されているのか。

答 当面は平成30年度までとのことにより、沿線市町の協議会で合意形成が図られていたところである。しかし、秩父鉄道からの要請や国、県、沿線市町の協力により重大な

人身事故につながることをないよう、安全対策について一定の役割分担等により引き続き支援する必要があるという考えに基づき、平成31年度は継続したものである。なお、平成32年度以降については、今後協議会の中で検討されていくものであると考えている。

○臨時職員賃金

問 本市は、なぜ臨時職員が多いのか。

答 所属の業務繁忙や正規職員を配置できない育児休業者の代替等々の理由が考えられ、臨時職員については、各所属の業務内容や事務量に応じて任用している。なお、勤務形態が全てフルタイム勤務というわけではなく、短時間勤務者等もあり、一概に臨時職員数をもって多少を比較することはできないと考えている。また、定員管理についても徹底しているところである。

○自動車借上料

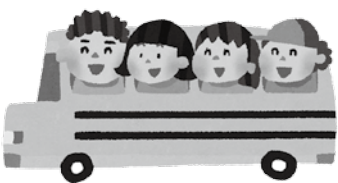
問 自動車借上料に関し、学校再編に係る交流事業を行うためのバスの借上料とのことであるが、その詳細は。

答 主に小学校の過小規模校に対し、他の学校と交流する

ことにより、一定の集団の中で授業を受け、話し合い等を通じてお互いが考えることなどを目的として実施するものである。また、予算ベースで延べ40回実施可能であり、どの学校がどの学校と交流するか、どのような内容で交流するかについては、各小学校及び教育委員会で検討しているところである。

問 学校間をバスで往復するなどの煩雑さや準備等を考えた場合、各学校に負担がかかることが予測されるがどうか。

答 学校間の移動時間や授業等を考えた場合、カリキュラムを編成する段階で綿密に検討する必要があると考えられる。具体的にはこれからであるが、学校現場に混乱が生じないよう実施していきたい。



建設環境常任委員会

9 議案 可決
1 請願 採択

道路・橋りよりの建設や管理、上下水道事業、環境、商工業、農業、観光、防災、市民生活に関することなどの議案等を審査しています。

平成31年度行田市交通災害共済事業費特別会計予算

問 交通災害共済基金を活用し、見舞金や会費の見直しを行う考えは。

答 平成26年の見舞金の改正から既に4年が経過しているため、基金残高や繰越金の額も勘案しながら会員への還元について検討していきたい。

平成31年度行田市水道事業会計予算

問 給水収益が年々下がっているが、対策は。

答 給水収益を上げるためには、産業団地における製造業等の企業誘致など、水道課のみではなく市全体で施策を講



審査風景

平成31年度行田市公共下水道事業会計予算

じていく必要がある。また、経費削減のため、官民連携や広域連携なども見据えて事務事業の見直しに努めていく。

問 企業債に対し利息が大きいが、利率はどのくらいか。

答 現在借入れをしている中で最も高い利率は昭和63年当時のもので約4・8%である。現在の利率は0・5%程度であるが、事業量に応じて年度ごとに借入れを行い、その当時の利率で返済を続けているため、このような利息額となる。

平成31年度行田市一般会計予算

○婚活支援事業

問 市で実施する婚活支援事業を1回に減らした理由は。

答 本市は平成31年度からS A I T A M A 出合いサポートセンター運営協議会へ参加する予定である。これにより、利用者が県内全体の事業に参

加しやすくなり婚活の場も広がるため、市内で実施する婚活支援事業は1回に減らしたものである。

問 J R 行田駅自転車駐輪場新たに設置する駐輪場の設置台数は。

答 新たな駐輪場は700台分を予定している。現在は仮設駐輪場と第2き里山町自転車駐輪場とを併せて約830台が駐輪されており、約130台分が減ることとなるが、第3き里山町自転車駐輪場の利用を促していきたい。

問 観光協会補助金 行田版DMOの設立の目的は。

答 DMOの設立により観光地経営の視点に立った稼ぐ観光を強力に推進し、さらなる地域活性化を図るものである。

問 観光協会の民営化に向けた専門職員はどのように選任するのか。

答 DMOの設立や観光地経営に関して専門的な知見を有

する方を公募により採用する予定である。

○忍城おもてなし甲冑隊

問 今後継続していく考えがあるのか。

答 忍城おもてなし甲冑隊に関する委託事業については、行田版DMOを核とした持続可能な地域形成プロジェクトの中で地方創生推進交付金を活用して実施していく予定である。本プロジェクトは3力年の計画であるため、平成33年度までは活動の継続を見込んでいるが、その先は現時点では未定である。しかし、甲冑隊の認知度は非常に高く、本市のPRにも貢献していることから、今後活動を継続していくためにも甲冑隊自体のさらなる魅力向上を図ってきたい。

○商工センター

問 商工センター1階に観光協会を、2階のパブリックホールの場所に「ぶらっと行田」を移設するのはなぜか。

答 観光協会の民営化に当たり新たな拠点を検討する中で、商工センター1階のぶらっと行田は販売施設としての立地も決して良くないことから、

販売力強化のため2階へ移設するとともに観光協会の事務所を1階に設置することとしたものである。

○歴史的街路整備事業

問 意識調査の内容は。

答 歴史的街路整備を行った八幡通り及び北谷通りの沿線の住民を対象にアンケート調査を実施する予定であるが、アンケートの中身や実施時期は未定である。



八幡通り

○出水対策事業

問 藤原町地区の出水対策事業の整備内容は。

答 藤原町地区ではこれまで長野落のかさ上げ工事を実施したが、それに加えて平成30年度から排水ポンプを設置しているもので、平成32年度までの3力年で毎年2基ずつ計6基設置するものである。

健康福祉常任委員会

5 議案 可決
1 請願 不採択

各種の福祉施策や子育て支援、高齢者支援、健康づくり、消防に関する事などの議案等を審査しています。

行田市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部を改正する条例

問 水火災の出動費用弁償である3千円という額は、何を基準に設定したのか。

答 県内51の消防団の状況を調査したところ、現在、本市より高額の団体は28団体あり、そのうち、2500円から3500円の範囲が20団体あった。また、県内平均額は約2500円であったため、これらの額を踏まえ、設定した。

問 休団に関する規定のうち、やむを得ない事情とは、どういったことを想定しているか。

答 出張や転勤等により、長期にわたり本市から離れなければならない事情等を想定している。

問 これまで市で行ってきた特定保健指導のうち、動機づけ支援を委託する理由は、

答 特定健診の受診結果は、

平成31年度行田市国民健康保険事業費特別会計予算

問 平成31年度から早期受診特典として、抽選で20名に5千円分の市内共通商品券を贈呈しているが、受診率の上昇に繋がったとはいえない。そこで、平成31年度からは受診

受診の2、3か月後、国保連を経由して市へ届き、その後保健指導の勧奨通知を送付していたが、時間を要するため、参加者が伸び悩んでいた。そこで、医療機関において受診結果が出た際に、直接保健指導を行えるようにするためである。

問 特定健診には、早期受診特典があると聞くが、効果はあるか。

答 平成27年度から早期受診特典として、抽選で20名に5千円分の市内共通商品券を贈呈しているが、受診率の上昇に繋がったとはいえない。そこで、平成31年度からは受診

問 特別養護老人ホームの待機者数は平成30年4月1日現在、178名とのことだが、待機者の方へどのような対応を考えているか。

答 ショートステイや小規模多機能型居宅介護、定期巡回随時対応型訪問介護看護など、在宅生活を支えるサービスを有効に利用していただきたいと考えている。

問 平成31年度行田市一般会計

予算

○保育コンシェルジュ

問 保育コンシェルジュの新規設置は、正規職員の人件費

答 節減がねらいか。

師が医療機関への受診勧奨や運動の動機づけを行っている。平成29年度に実施したアンケートでは、糖尿病の疑いがあった方のうち、医療機関を受診した、運動を心がけた、食生活を見直したという回答結果を得たことから、糖尿病の予防や早期治療に繋がる事業であると認識している。

問 北分署に配置するというCD-1型消防自動車とは、どのようなものか。

答 水と薬剤に圧縮空気を加えて泡を生成することにより少ない水量で消火可能なCAF S装置と言われる装置を備え、さらに水槽を搭載しており、これらを有効に使い、現場に消火栓がなくてもすぐに消火作業を開始できるというものである。

問 認定ことも園

答 施設整備費補助金の内容は、平成32年4月1日からの認定ことも園への移行を目指し、来年度、やごう幼稚園が施設整備を行う。新たにゼロ、1、2歳児の受け入れに必要な保育室、調理室などを備えた施設を、現在の園舎の隣に建設する計画であり、それに対する国の交付基準に基づく補助金である。

問 糖尿病予防検体測定

答 糖尿病予防検体測定負担金事業の効果はあるか。

問 市内12の指定薬局において糖尿病予防検体測定を行い、即時に測定結果を本人に知らせ、数値が高い場合は、薬剤

答 市内12の指定薬局において糖尿病予防検体測定を行い、即時に測定結果を本人に知らせ、数値が高い場合は、薬剤



審査風景



CD-1型消防自動車

一般質問



専用アプリで読み取ると
議会中継がご覧いただけます。

一般質問とは、議員が市政全般にわたり、市長をはじめとする執行機関に対し、事務の執行状況や将来の方針等について質問したり、説明や報告を求めたりするものです。

3月定例会では14人の議員が一般質問を行いました。各議員の主な質問は次のとおりです。

詳細は次の方法よりご覧ください。

◆インターネット議会中継

生中継（開催日のみ）・録画放映がご覧いただけます。

◆会議録

冊子は市役所市政情報コーナー、図書館、地域公民館でご覧いただけます。なお、会議録はインターネットでもご覧いただけます。

※3月定例会の会議録は6月に発行予定です。

問 燃やせないごみ処理の現状と広域化について

答 燃やせないごみは、粗大ごみとともに破砕され、可燃物と不燃物、鉄分などに分類され、不燃物は県の最終処分場で埋め立てられる。処理費用は粗大ごみと合算で約1億3千万円である。

問 広域化により、プラスチック等の処理はどのように変わるのか。

答 燃やせないごみ処理は、建設から将来にわたり市民負担と環境負担が少なくなるのが望まれる。国は、環境負荷の軽減、地球温暖化対策の推進のため、要件を満たすものを交付金の対象としている。また、ビニールやプラスチックごみの海洋汚染が問題になっている中、環境への配慮は必須である。そこで本市の現状と今後について問う。

問 現在の燃やせないごみの処理方法は。また、処理費用はいくらか。

答 燃やせないごみは、粗大ごみとともに破砕され、可燃物と不燃物、鉄分などに分類され、不燃物は県の最終処分場で埋め立てられる。処理費用は粗大ごみと合算で約1億3千万円である。

問 組合ではプラスチック再資源化施設を建設する計画で、ペットボトルを含めたプラスチック製容器包装等を分別収集することで、ごみの減量化と再資源化を推進し、環境負荷の軽減を図る。

問 広域化により、燃やせないごみの処理費用は減るのか。

答 現在、燃やせないごみと燃やせないごみの処理費用の合計は年間約3億9千万円である。広域での施設維持管理費の本市負担額は約2億6千万円であり、約1億3千万円減ると試算されている。

問 特定健康診査

問 現在は健診結果を聞くためにも受診が必要で負担となっている。健診結果は郵送できないか。

答 国の省令に従い、直接受診結果の説明を行っているが、今後、他市の状況の調査・検証を行う。

問 本市と埼玉県企業局が平成30年度から連携して取り組んでいる産業団地整備の進捗状況は。

答 現在、市では関係機関との調整や地権者との用地交渉を進めており、約8割の地権者と土地売買契約が締結されている。また、企業局では環境調査や地質調査などを実施し、2月4日からは産業団地へ進出を希望する企業の募集を始めている。

問 来年度以降の予定は。

答 企業局では、平成31年度から32年度にかけて周辺整備工事や造成工事に着手し、平成33年度に企業への土地引渡しを予定している。本市では引き続き地権者との用地交渉を進めるとともに、都市計画の変更手続きや関係機関との調整を進めていく。

問 エントリー方式とはどのような方式か。

答 産業団地に立地を希望する企業と意見交換を重ねながらオーダーメイドで区画を販売する方式で、企業の様々なニーズに柔軟に対応することで、魅力ある産業団地を整備することが可能となる。

問 新方式の利点は。

答 整備計画の作成時点においてエントリー企業を決定するため、立地を検討する企業は造成期間中に施設設計が可能となることから、スピーディーな操業が可能となる。

問 募集の対象企業は。

答 企業局の募集要領では、製造業、運輸業又は卸売業の用に供する建築物を建設し、操業する企業としている。本市としては地元企業を優先するとともに、人口減少対策として、多くの雇用が見込まれる製造業などの企業を誘致できるよう引き続き要望していく。

ごみ処理

燃やせないごみ処理の現状と広域化について

江川 直一
(公明党)

産業基盤整備

若小玉地区における産業団地の整備について

吉野 修
(黎明21)

地域ラジオ

「コミュニティラジオ」FMクマガヤ」との連携について

野本翔平
(新政策研究会)

問 行田市と熊谷市を放送エリアとする「コミュニティFM放送局」「FMクマガヤ」が間もなく開局される。熊谷市では、2月13日にFMクマガヤと防犯・防災情報の緊急放送に関する協定を締結している。本市も防災や広報などの面で積極的に連携してもらいたい。今後の連携の考えは。

答 今春開局予定のFMクマガヤは熊谷市に加え、本市の全世帯の84%を放送対象としており、その放送網を活用することでより多くの市民の方に緊急情報を伝達することができると考えている。今後、協定の締結に向けた協議を進めていきたい。

問 FMクマガヤを本市のPRに活用する考えは。

答 FMクマガヤは両市市民への身近な情報伝達ツールとして、また、双方のコミュニケーションを図る上で有効であると考えている。今後、FM放送局も活用して本市のPRに努めていく。

問 本市と熊谷市はそれぞれ異なる魅力を持つ町であるため、両市のコミュニケーションが図られることは大きなメリットがあると考えている。FMクマガヤは本市と熊谷市の両市を対象エリアとして、そのため、それぞれの市が別個に情報発信するだけではなく、共同で番組を作るなど、一歩進んだコミュニケーションを図っていただきたいと思います。

答 両市で一緒に取り組んでいくという視点は非常に大切であるため、今後の参考としたい。

問 男性職員の育児休業について

答 保育園、幼稚園の衛生管理について

問 男性職員の育児休業について

答 保育園、幼稚園の衛生管理について

問 男性職員の育児休業について

答 保育園、幼稚園の衛生管理について

問 男性職員の育児休業について

答 保育園、幼稚園の衛生管理について

問 男性職員の育児休業について

答 保育園、幼稚園の衛生管理について

問 男性職員の育児休業について

答 保育園、幼稚園の衛生管理について

問 男性職員の育児休業について

答 保育園、幼稚園の衛生管理について

問 男性職員の育児休業について

答 保育園、幼稚園の衛生管理について

問 男性職員の育児休業について

答 保育園、幼稚園の衛生管理について

問 男性職員の育児休業について

答 保育園、幼稚園の衛生管理について

問 男性職員の育児休業について

答 保育園、幼稚園の衛生管理について

問 男性職員の育児休業について

答 保育園、幼稚園の衛生管理について

問 男性職員の育児休業について

答 保育園、幼稚園の衛生管理について

問 男性職員の育児休業について

答 保育園、幼稚園の衛生管理について

問 男性職員の育児休業について

答 保育園、幼稚園の衛生管理について

問 男性職員の育児休業について

答 保育園、幼稚園の衛生管理について

問 男性職員の育児休業について

答 保育園、幼稚園の衛生管理について

問 男性職員の育児休業について

答 保育園、幼稚園の衛生管理について

問 男性職員の育児休業について

答 保育園、幼稚園の衛生管理について

問 男性職員の育児休業について

答 保育園、幼稚園の衛生管理について

労働環境

教職員の長時間労働の解消を

三宅盾子
(まちを住みよくなる会)

問 教職員の過重労働の実態が明白である。労働軽減への具体策がとられているか。検討委員会の設置はされているのか。

答 教職員の過重労働の実態が明白である。労働軽減への具体策がとられているか。検討委員会の設置はされているのか。

問 国の働き方改革の上限の月45時間を、時期によっては教職員の60%以上が超えている。80時間以上の教職員も多い。家への持ち帰り仕事の時間は、含まれていないか。

答 各学校で、昨年度6月から教職員の出勤時刻をICカードで把握。長時間勤務者のいる学校には、原因究明を行い改善への指導をしている。

問 労働軽減についての具体的検討は教頭で組織する負担軽減委員会を設置している。各学校では、日課表の見直しや行事の精選、業務改善策を検討。教育委員会では、発出文書の精選や研究発表時の研究物の簡素化に取り組んでいる。新年度は部活動のガイドラインによる休業日の設定を進める。また、小中学校に夜間など時間外の電話着声案内を導入予定である。

答 負担軽減委員会の公開はするの。

問 3市ごみ処理広域化にメリットなし

答 市報11月号の3市のごみ処理についての記事は、市民の誤解を招く。3市広域化では、土地購入費、造成費、周辺環境整備費、入浴施設建設費等の多額の財政負担について記載がない。市単独の方が広域化より20億円高いと書いているが、市民を欺いていないか。

問 今後、数字がわかっただ段階で知らせる。

答 市民の利便性を含め、「広域化」はあらゆる面で、メリットがないが、資料ではメリットがある。

問 市長在任中12年間の結果について問う。

答 人口減少対策の結果、どうなったか。

問 全国的に人口減少が進む中、本市の減少幅は緩やかになってきている。

答 特色ある教育の推進の結果、どうなったか。

問 子どもたちの学ぶ力の高まりとともに、いきいきとした笑顔溢れる学校生活を送れている。

答 にぎわいのある都市拠点の整備の結果、どうなったか。

問 南大通線の開通、ソシオ流通センター駅の開設、足袋蔵等の歴史的建築物やまちなみ景観を生かした施策によりにぎわいの創出を図ってきた。

答 また、地元商店街との連携や多様な団体活動との相乗効果により、確実にまちが活気が戻ってきていると感じている。

問 財政健全化の中で、

答 職員業務見直しについてはどうなったか。

問 効率的な行政運営を推進するためには、職員個々の適性を踏まえ、能力を最大限に発揮できる人員配置や人材育成が重要であると考えている。

答 また、市長就任以来、簡素で効率的な組織運営を行うため、職員の資質向上と合わせ、職員数の抑制に努めてきた。

問 ごみ処理施設は鴻巣市安養寺に建設するの。

答 建設予定地は組合で検討され、決定されたものであり、この決定にのっとり新施設が建設されるべきものである。

問 鴻巣に建設する温浴施設の建設費、維持管理費は本市も負担するの。

答 余熱の有効利用の観点から、組合において設置が決定され、現在はそ

問 職員業務見直しについて

答 職員業務見直しについて

問 効率的な行政運営を推進するためには、職員個々の適性を踏まえ、能力を最大限に発揮できる人員配置や人材育成が重要であると考えている。

答 また、市長就任以来、簡素で効率的な組織運営を行うため、職員の資質向上と合わせ、職員数の抑制に努めてきた。

問 ごみ処理施設は鴻巣市安養寺に建設するの。

答 建設予定地は組合で検討され、決定されたものであり、この決定にのっとり新施設が建設されるべきものである。

問 鴻巣に建設する温浴施設の建設費、維持管理費は本市も負担するの。

答 余熱の有効利用の観点から、組合において設置が決定され、現在はそ

問 職員業務見直しについて

答 職員業務見直しについて

問 効率的な行政運営を推進するためには、職員個々の適性を踏まえ、能力を最大限に発揮できる人員配置や人材育成が重要であると考えている。

答 また、市長就任以来、簡素で効率的な組織運営を行うため、職員の資質向上と合わせ、職員数の抑制に努めてきた。

問 ごみ処理施設は鴻巣市安養寺に建設するの。

答 建設予定地は組合で検討され、決定されたものであり、この決定にのっとり新施設が建設されるべきものである。

問 鴻巣に建設する温浴施設の建設費、維持管理費は本市も負担するの。

答 余熱の有効利用の観点から、組合において設置が決定され、現在はそ

問 職員業務見直しについて

答 職員業務見直しについて

問 効率的な行政運営を推進するためには、職員個々の適性を踏まえ、能力を最大限に発揮できる人員配置や人材育成が重要であると考えている。

答 また、市長就任以来、簡素で効率的な組織運営を行うため、職員の資質向上と合わせ、職員数の抑制に努めてきた。

人口減少対策

人口減少対策について

石井直彦
(発言と行動する会)

市長在任中12年間の結果について問う。

答 人口減少対策の結果、どうなったか。

問 全国的に人口減少が進む中、本市の減少幅は緩やかになってきている。

答 特色ある教育の推進の結果、どうなったか。

問 子どもたちの学ぶ力の高まりとともに、いきいきとした笑顔溢れる学校生活を送れている。

答 にぎわいのある都市拠点の整備の結果、どうなったか。

問 南大通線の開通、ソシオ流通センター駅の開設、足袋蔵等の歴史的建築物やまちなみ景観を生かした施策によりにぎわいの創出を図ってきた。

答 また、地元商店街との連携や多様な団体活動との相乗効果により、確実にまちが活気が戻ってきていると感じている。

問 財政健全化の中で、

答 職員業務見直しについてはどうなったか。

問 効率的な行政運営を推進するためには、職員個々の適性を踏まえ、能力を最大限に発揮できる人員配置や人材育成が重要であると考えている。

答 また、市長就任以来、簡素で効率的な組織運営を行うため、職員の資質向上と合わせ、職員数の抑制に努めてきた。

問 ごみ処理施設は鴻巣市安養寺に建設するの。

答 建設予定地は組合で検討され、決定されたものであり、この決定にのっとり新施設が建設されるべきものである。

問 鴻巣に建設する温浴施設の建設費、維持管理費は本市も負担するの。

答 余熱の有効利用の観点から、組合において設置が決定され、現在はそ

問 職員業務見直しについて

答 職員業務見直しについて

問 効率的な行政運営を推進するためには、職員個々の適性を踏まえ、能力を最大限に発揮できる人員配置や人材育成が重要であると考えている。

答 また、市長就任以来、簡素で効率的な組織運営を行うため、職員の資質向上と合わせ、職員数の抑制に努めてきた。

問 ごみ処理施設は鴻巣市安養寺に建設するの。

答 建設予定地は組合で検討され、決定されたものであり、この決定にのっとり新施設が建設されるべきものである。

問 鴻巣に建設する温浴施設の建設費、維持管理費は本市も負担するの。

答 余熱の有効利用の観点から、組合において設置が決定され、現在はそ

問 職員業務見直しについて

答 職員業務見直しについて

問 効率的な行政運営を推進するためには、職員個々の適性を踏まえ、能力を最大限に発揮できる人員配置や人材育成が重要であると考えている。

答 また、市長就任以来、簡素で効率的な組織運営を行うため、職員の資質向上と合わせ、職員数の抑制に努めてきた。

問 ごみ処理施設は鴻巣市安養寺に建設するの。

答 建設予定地は組合で検討され、決定されたものであり、この決定にのっとり新施設が建設されるべきものである。

問 鴻巣に建設する温浴施設の建設費、維持管理費は本市も負担するの。

答 余熱の有効利用の観点から、組合において設置が決定され、現在はそ

問 職員業務見直しについて

答 職員業務見直しについて

問 効率的な行政運営を推進するためには、職員個々の適性を踏まえ、能力を最大限に発揮できる人員配置や人材育成が重要であると考えている。

答 また、市長就任以来、簡素で効率的な組織運営を行うため、職員の資質向上と合わせ、職員数の抑制に努めてきた。

問 ごみ処理施設は鴻巣市安養寺に建設するの。

答 建設予定地は組合で検討され、決定されたものであり、この決定にのっとり新施設が建設されるべきものである。

問 鴻巣に建設する温浴施設の建設費、維持管理費は本市も負担するの。

答 余熱の有効利用の観点から、組合において設置が決定され、現在はそ

問 職員業務見直しについて

答 職員業務見直しについて

問 効率的な行政運営を推進するためには、職員個々の適性を踏まえ、能力を最大限に発揮できる人員配置や人材育成が重要であると考えている。

答 また、市長就任以来、簡素で効率的な組織運営を行うため、職員の資質向上と合わせ、職員数の抑制に努めてきた。

問 ごみ処理施設は鴻巣市安養寺に建設するの。

答 建設予定地は組合で検討され、決定されたものであり、この決定にのっとり新施設が建設されるべきものである。

問 鴻巣に建設する温浴施設の建設費、維持管理費は本市も負担するの。

答 余熱の有効利用の観点から、組合において設置が決定され、現在はそ

問 職員業務見直しについて

答 職員業務見直しについて

問 効率的な行政運営を推進するためには、職員個々の適性を踏まえ、能力を最大限に発揮できる人員配置や人材育成が重要であると考えている。

答 また、市長就任以来、簡素で効率的な組織運営を行うため、職員の資質向上と合わせ、職員数の抑制に努めてきた。

市民生活

国民健康保険税の引き下げ！
住宅リフォーム制度の復活を！

大久保 忠
(日本共産党)

問 国民健康保険は加入者の8割近くが無職者・非正規労働者と低所得者であり、平等割、均等割を廃止し市民負担の軽減を図るべきではないか。

答 均等割は地方税法上、徴収が義務付けられており廃止は難しい。
問 東京都は子育ての負担軽減のため、子どもの均等割を軽減するよう国に意見書を提出している。また、ふじみ野市は第3子以降の均等割を全額免除している。本市も実施してはどうか。

答 子どもの均等割軽減は全国市長会や知事会を通して国に制度の創設を陳情している。

問 国保税等を滞納している市民に52項目のサービスをストップしているがやめるべきでは。

答 選択的なサービスが中心で全ての行政サービスを制限するのではない。

問 県への納付金は引き上げられ一般会計からの繰入金金は減っている。国保税は引き上げるのか。繰り入れを増やして引き下げるべきではないか。

答 様々な状況を今後検証していきたい。
●住宅リフォーム制度は復活を！
問 自宅のリフォームの際に市内業者に頼めば補助が出ていた。大工さんなど中小零細業者も仕事が増え、地域経済の活性化に大きな役割を果たしていた。復活すべきでは。

答 他の施策への転換を図ったものであり、制度の復活は考えていない。
問 震災等が頻発する中、リフォーム制度を復活すれば災害時に対応できる。財政調整基金の一部を使えばすぐにできるのでは。

答 事業効果が薄れてきたと判断し、廃止したもので、復活の考えはない。

子育て支援

学校給食は第1子、第2子も完全無償にすべきでは

斉藤 博美
(日本共産党)

問 本市は3年前に第3子以降の給食費を無償化した。憲法に義務教育は無償とあるが、実際は相当の学校教育費がかかる。子育て支援策として第1、2子も無償にすべきでは。

答 必要最小限の食料費の負担は、今後引き続きお願いしたい。
問 生活困窮での給食費の滞納が昨年187件ある。生まれ育った環境で子どもの将来が変わることのないよう、どの子どもも平等に安心して当たり前の社会を過ごせる環境整備は公の努めではないか。

答 第2子から無償化で約1億2100万円、第1子からは約3億円が市の負担となり、現在の財政状況では厳しい。

●遺族の総合窓口
問 親族が亡くなると市役所で10前後の手続きが必要だが、どれも似たような手続きである。遺族

に配慮するため手続きの簡略化を進めるべきでは。

答 市民課のシステムで遺族に必要な手続きを選び出し、案内書類を作成することで、手続きの円滑化を図っている。
問 その案内書類には下水道の手続きの案内が無く、遺族が気付かなかれば基本料金が永遠に発生してしまう。不親切ではないか。

答 現状は指摘のとおりとなっている。今後はあわせて説明をしていく。
問 申請書に一度記入すれば他の書類に反映されるように簡略化できないか。他市ではエクセルのソフトでもできるとしているが、本市の考えは。

答 調査研究を行う。
問 専門窓口を設け、遺族のもとに担当課が出向している市があるが、本市も実施できないか。

答 検討していく。

環境対策

ゴミの資源化

大河原 梅夫
(公明党)

問 高齢化により大人用紙おむつの生産量が過去最高を更新し、ごみの量も増えている。これを受け、来年度、環境省では、自治体に対して使用済み紙おむつのリサイクルを促すガイドラインを策定する方針を固めた。

●インフルエンザ対策について
問 昨年11月頃からインフルエンザが猛威を振るい、過去最多を更新するほどである。お子さんや受験生のある家庭では早めに予防接種を受けたいという方が多いが、高額な費用がかかることから、子どもが多いと接種を躊躇してしまう家庭も多いと聞く。市として子どものインフルエンザワクチンの接種に助成をしてはどうか。

答 環境問題を解決していく上で、ごみの減量化やリサイクルを推進することは大変重要であり、使用済み紙おむつについても、リサイクルの可能性を探ることが必要であると認識している。

今後高齢化が進み紙おむつの使用量が増加することが予想されるため、使用済み紙おむつのリサイクルはごみの減量化につながる、環境負荷の少

ない循環型社会の実現に向けた望ましい取り組みであると考えている。

今後、環境省が策定を予定しているガイドラインや先行事例の動向も注視しつつ、調査研究を行っていく。

答 今後、県内各市の動向を注視していくとともに、助成の必要性について調査研究を行う。

市長の政治責任

新ごみ処理施設建設や学校
統合問題への姿勢

細谷 美恵子
(発言と行動する会)

私は、この4年間「議員・議会の存在意義とは何か」、同時に、「行政の究極的責任はどこにあるか」、について追及してきた。特に、新ごみ処理施設の建設場所や小中学校統合問題については、市長の政治責任を明確にした上で、行田市民に無用な心配と負担をかけないよう議論すべきと考える。

影響が出ないよう現行施設の適切な維持を組合に要請していく。

「処理場が鴻巣に行くのは反対だ。まして15億円の温浴施設の建設に行田の税金を使つなんてとんでもない」という声ばかり聞けるが、市長はそういう声を聞かないか。

行田から施設がなくなるのはいいことだと聞く。1日4、500台の車が往復するため、安心安全を考えれば本市に建設することはできないと聞いている。

市長独走で決めている印象だが、市民の意見は聞いているか。

議会の承認を得て進めている。

議会では三市共同で進めることは承認したが、建設地を鴻巣とすることは承認していない。

建設地については平成25年に議会で説明した。

2月14日、組合議会の閉会后、施設の稼働が1年延期となると突然伝えられた。市長はいつから知っていたのか。

1月16日に報告があった。適切に対応するよう事務局へ指示した。

なぜ議会開会中に発表せず、事後報告にしたのか。稼働延期による市民生活への影響は無いのか。

液体ミルクは成分が母乳に近く、吸い口を装着すればすぐに飲むことができる。夜間や外出時の授乳のほか、水や燃料が確保できない災害時にも使用できることが大きな利点である。

また使い捨て哺乳ボトルは、プラスチック製で消毒済みのため、安心して授乳ができるとして防災用の備蓄が進んでいる。

粉ミルクの備蓄状況と、液体ミルクや使い捨て哺乳ボトルの備蓄について市の考えは。

今年度から粉ミルクと使い捨て哺乳瓶を順次整備する。また、液体ミルクについては備蓄物資としての有益性を調査、研究していく。

どこに、どのくらい整備されるのか。

指定避難所である小中学校24校のうち半数の12校に、それぞれ粉ミ

ルク24缶、哺乳瓶25個を備蓄していく。残り12校については、来年度の配備を考えている。

今春から液体ミルクの流通が始まる。今後、粉ミルクと併用し備蓄の充実を図る考えは。

粉ミルクと比べ利便性が高いと認識をしている。今後、全国的な動向を注視していく。

高齢者肺炎球菌予防接種について

厚生労働省は、今年3月までの肺炎球菌ワクチンの定期予防接種について、2019年度から5年間の延長を決めたが、新年度からの取り組みは。

新たに65歳になる方全員及び70歳から100歳までの5歳刻みの年齢に達する方で、前回の経過措置の時に接種していない方に対し、受診券を個別送付するとともに、市報で周知を行う。

液体ミルクは成分が母乳に近く、吸い口を装着すればすぐに飲むことができる。夜間や外出時の授乳のほか、水や燃料が確保できない災害時にも使用できることが大きな利点である。

また使い捨て哺乳ボトルは、プラスチック製で消毒済みのため、安心して授乳ができるとして防災用の備蓄が進んでいる。

粉ミルクの備蓄状況と、液体ミルクや使い捨て哺乳ボトルの備蓄について市の考えは。

今年度から粉ミルクと使い捨て哺乳瓶を順次整備する。また、液体ミルクについては備蓄物資としての有益性を調査、研究していく。

どこに、どのくらい整備されるのか。

指定避難所である小中学校24校のうち半数の12校に、それぞれ粉ミ

災害時備蓄品

液体ミルクと使い捨て哺乳
ボトルについて

二本柳 妃佐子
(公明党)

空き家対策

ものづくり大学学生用
シェアハウスの活用

梁瀬 里司
(黎明21)

ものづくり大学の学生は、2年生になると寮を出なくてはならず鴻巣市に居住していると聞く。学生に本市に住んでもらうため、また空き家対策として、空き家を学生用のシェアハウスに活用すべきと考えるがどうか。

学生が市内に居住することは、地域の活性化や空き家対策につながるものと考ええる。今後、シェアハウスのニーズを把握し、民間賃貸物件との需給バランスや公平性に配慮しつつ、空き家バンク制度の協定不動産団体や空き家所有者に働きかけるなど、総合的な空き家対策に取り組んでいく。

公共施設エレベーター災害時対策

大規模地震発生時など、建物のエレベーター内に長時間閉じ込められるケースがある。市民の安心安全のため、公共施設エレベーター内に、平常時は椅子として、災害時は簡易トイレとして使用できる、電灯や水などを備えた防災椅子を設置すべきと考えるがどうか。

昨年発生した大阪府北部地震でも、エレベーター内に人が閉じ込められる事案が発生したため、椅子型の防災キャビネットを設置することは万が一の備えとして大変有効である。今後、施設ごとに必要性を判断していく。

その他の主な質問

市内循環バス、バス停椅子の設置

学校屋外トイレの改修

学童の休日の見直し

観光協会の民営化



市長の市政運営

公共施設マネジメント計画
住民意見交換会

松本 安夫
(黎明21)

問 公共施設マネジメント計画を各地域で説明しているが、なぜインフラ資産更新必要額について説明しなかったのか。

答 この計画は、インフラ資産を除く公共施設を対象としている。しかし、インフラ資産を含めた説明の必要性については認識している。

問 わざわざ地域に向かい市民に説明するのであれば、公共施設、インフラ資産の更新に年間65億円必要と説明された方が、市民の生の声が聞けるのではないか。

答 市民が集まっていた機会を捉えて説明するべきであった。

●学校再編計画

問 将来小学校7校、中学校4校とのことだが再編案はどのようなものか。

答 設置場所は未定だが、原則、既存の施設を利用し、過小規模校の再編を

優先して進める。

問 太田地区の再編は太田東小の複式学級が始まる2023年としているが、通学区域変更だけでなく時間がかかるのか。

答 地域組織を立ち上げ、諸問題を教育委員会とともに考えるため、2023年を目標年度とした。

●公営住宅

問 今後3施設が維持、6施設が減築更新として

いるが、新築よりも民間賃貸住宅を借り上げ紹介する方が、ランニングコストが良いのではないか。

答 市が借り上げ、契約をした場合、一定期間で契約は切れてしまい、入居者の方が転居を余儀なくされてしまう。また、家賃の市負担分も生じることから、情報収集を行い今後研究していきたい。

●その他の主な質問

○自治体戦略2040報告

市民の安心・安全

救急・救助体制の充実
について

加藤 誠一
(黎明21)

問 平成30年の救急車の出場件数は10年前に比べ約3割増加しているが、高齢化率に伴い出場件数も増加傾向にあるのか。

答 全国的に搬送人員における若年者の割合は減少傾向にある。本市でも65歳以上の高齢者の割合が10年前より伸びているなど、高齢化率と比例して増加傾向にある。

問 平成30年中に救急車4台全てが出場中に救急要請が重なり、救急車の不足する事態があったのか、また、その際の対応は。

答 9回発生したが、その場合には消防ポンプ自動車に救急資機材を積み込み、救急救命士が現場に向かい応急処置を行うなど救急対応に遅延が生じないよう工夫している。

問 今後も救急車需要のひっ迫が見込まれるため、救急車の適正利用をより進めるべきと考えるが、

本市の取り組みは。

答 各種講習会において#7119の普及啓発を行っている。救急車の適正利用につながるよう引き続き取り組んでいく。

●忍川の遊歩道等の整備

問 忍川の遊歩道等の整備により熊谷市境から市中心部への回遊が可能となった。ソシオ流通センター駅へのレンタサイクル設置は来訪者増に有効と考えるが、市の考えは。

答 レンタサイクルの設置は非常に有効であるため、設置をはじめ、鉄道事業者との連携も含め検討する。

問 持田菅谷地区の、忍川と17号バイパスとが交差する地点で、遊歩道が途切れ南側の市道へ迂回させているが、トンネルへの迂回は危険であり、

早急な改善ができないか。
答 利用者の安全を第一に整備していきたい。

市長の市政運営

旧忍町信用組合店舗水城公園建設
事業と店舗前広場工事監査請求

高橋 弘行
(発言と行動する会)

●旧忍町信用組合店舗、総事業費について

問 12月議会で、市長は旧忍町信用組合店舗の事業費を1億2605万5596円と答弁しているが、別途かかる今後15年間の維持管理費や、民間業者で積算した場合の家賃相当額は幾らになるか。

答 維持管理費は約1200万円。また、使用料を徴収しての貸し出しは想定していないため家賃の積算は行っていない。

問 私の試算では民間で賃貸すれば坪5千円、15年間で総額4230万円になる。また、これらを含めればこの建物の総経費は1億8000万円から2億円になる。なぜ市長は市民が得るべき利益をなくし、家賃を無料としたのか。

答 文化財のため、元々利益を上げる予定はない。
●水城公園東側園地再整

備事業885万6千円に対する監査請求について

問 昨年7月頃、旧忍町信用組合店舗前にベンチを3個設置して広場として整備した。看板には水城公園東側園地再整備工事とあったが、基本計画には記載されていない。これは目的外の税金支出だと感じ、監査請求を起こした。市長の見解は。

答 本事業は、水城公園の魅力さらさらに高めようと、議会の承認をいただき実施したものであり、適正な手続きのもとに行ったものと認識している。

問 この工事が違法で不当であると考え、市長に賠償額として、工事費885万6千円を返すよう監査請求した。監査委員の監査に対する見解は。

答 市民の税金を有効に使つという視点を踏まえ、適正に支出されているか監査を進めている。

請願

3月定例会に提出された請願は2件で、所管の委員会で慎重に審査を行い、次のとおり決定しました。(敬称略)

○三市(鴻巣・行田・北本市)「新ごみ処理施設」に関する住民説明会の開催を市長に求める請願 (採択)

提出者 篠崎 公夫

付託先 建設環境常任委員会

○「2歳児のフツ素塗布事業」の廃止を求める請願 (不採択)

提出者 行田市政を考える会

代表者 菊地 悦子

付託先 健康福祉常任委員会

声の市議会だより



目の不自由な方へは、ボランティア団体「行田朗読の会」のご協力をいただき、パソコン等で再生できるCD(デジ版)をお届けいたします。

ご希望の方は議会事務局までご連絡ください。

6月行田市議会定例会日程表(予定)

月日・曜日	会議内容
6月 3日(月)	本会議/招集日(開会・議案説明)
6月 4日(火)	(議案調査)
6月 5日(水)	本会議(議案に対する質疑)
6月 6日(木)	本会議(一般質問)
6月 7日(金)	本会議(一般質問)
6月 8日(土)	
6月 9日(日)	
6月10日(月)	本会議(一般質問・委員会付託等)
6月11日(火)	(予備日)
6月12日(水)	建設環境常任委員会
6月13日(木)	健康福祉常任委員会
6月14日(金)	総務文教常任委員会
6月15日(土)	
6月16日(日)	
6月17日(月)	(事務整理)
6月18日(火)	(事務整理)
6月19日(水)	(事務整理)
6月20日(木)	(事務整理)
6月21日(金)	(事務整理)
6月22日(土)	
6月23日(日)	
6月24日(月)	(事務整理)
6月25日(火)	本会議/最終日(委員長報告・質疑・討論・採決・閉会)

※日程は予定であり、変更となる場合がありますので、あらかじめご了承ください。

議会日誌

(平成31年2月14日～令和元年5月31日)

2月

- 19日～3月20日 3月定例会
- 19日・20日 幹事長・代表者会議
- 19日 議会運営委員会
- 27日 議員説明会
- 27日 議会だより編集委員会

3月

- 20日 幹事長・代表者会議
- 20日 議会運営委員会

4月

- 11日 埼玉縣市議会議長会第4区議長会定期総会
- 24日 議会だより編集委員会

5月

- 8日 会派等代表者会議
- 10日 全員協議会
- 16日 第1回臨時会
- 24日 埼玉縣市議会議長会定期総会
- 28日 議会運営委員会
- 29日 関東市議会議長会定期総会
- 31日 議会だより No.100 発行

編集後記

元号が「令和」に変わりました。人々が心を寄せ合い、文化が生まれ育つ御代への願いが込められています。

新元号、そして新天皇の即位と新しい時代を迎え、「新しい酒は新しい革袋に盛れ」のことわざのように、議会も時代のすう勢を見極めながら、改革を進めていく必要があります。

そして、これまで以上に市民に寄り添い、わかりやすく、親しみを感じさせる議会を目指して前進していきたいと考えます。

(加・新・吉)

編集委員

- | | |
|------|--------|
| 委員長 | 高橋 弘行 |
| 副委員長 | 二本柳妃佐子 |
| 委員 | 齊藤 博美 |
| 委員 | 野本 翔平 |
| 委員 | 秋山 佳子 |
| 委員 | 新井 教弘 |
| 委員 | 吉野 修 |
| 委員 | 加藤 誠一 |
| 委員 | 小林 友明 |